

令和 6 年度 NEXCO 東日本総合技術センター分煙機賃貸借及び保守契約

仕 様 書

令和 6 年 10 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

1 総則

本仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下、「発注者」という。）が行う「令和6年度 NEXCO東日本総合技術センター分煙機賃貸借及び保守契約」（以下、「本業務」という。）に適用する。

なお、受注者は本仕様書の内容を履行するにあたり発注者の指示に従うとともに、分煙機の設置スケジュール、設置・納品に係る調整を監督員と行うものとする。

2 契約期間・リース期間

本業務の契約期間は、契約締結日の翌日から令和11年12月31日までとする。また本業務のリース期間は、令和7年1月1日から令和11年12月31日（60か月）までとする。

但し、分煙機の搬入及び設置は令和6年12月18日までに行うものとする。

3 業務内容

3-1. 設置台数、設置場所

(1)設置台数：分煙機 4台

(2)設置場所:NEXCO 東日本総合技術センター 埼玉県さいたま市岩槻区加倉 260
具体的な設置場所は別紙のとおり

3-2. 機能諸元

(1)外観・外形寸法

形 状：カウンター型

サイズ：W1200程度×D600程度×H1000程度 [単位：mm]

(2)機能・仕様

電 源：AC100V

集塵・脱臭方式：電気集じん+HEPA フィルター、人感センサー付

集 塵 性 能：95%以上（0.3um 計数法）

標準仕様人数：4人以上

参 考 商 品：イトーキ SMD-1261FA

3-3. 保守内容

(1)保守作業

受注者は、3か月に一度の頻度で総合技術センターの各階に設置された分煙機の保守作業を行い、作業結果について発注者へ報告する。

(2)消耗品交換

受注者は、消耗品について、分煙機の品質を保つ必要があると認められた際は、すみやかに交換を行い、作業結果について発注者へ報告する。

(3)故障及び障害発生時の修理、調整、部品交換等

受注者は、分煙機の故障及び障害が発生した場合は発注者へ状況連絡を行うとともに、修理、調整、部品交換等の対応方法について、監督員と協議のうえ、対応を行う。

(4)作業計画の策定及び報告

受注者は、契約後遅滞なく、契約期間内に行う分煙機の保守作業計画を発注者へ報告する。

(5)保守費用について

3－3．(1)～(4)の保守内容に係る費用は、分煙機保守料に含まれるものとする。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、発注者の負担とする。

4 物件の引き渡し等

受注者は、物件を使用できる状態に調整を完了し、契約書頭書記載の物件の納品期限までに納入するものとする。納入検査は、分煙機の納入・設置の際に総合動作状態、書類等について、発注者担当者が受注者立ち会いのうえ行うものとし、検査の結果良好であることが確認された場合には速やかに引き渡しを行うものとする。

4－1．発注者は、受注者から物件の納入を受けた場合、その日の翌日から起算して14日以内に検査を行い、当該検査に合格した場合、受注者は、速やかに発注者に当該物件を引渡さなければならない。

なお、発注者は、当該物件が納入された時から引渡しの日時まで、善良な管理者の注意をもって、当該物件を管理するものとする。

4－2．前項に規定する納入及び検査に要する一切の費用は、特に定める場合を除き、すべて受注者の負担とする。

4－3．納入において、受注者は、受注者に納品書を交付するものとする。

4－4．引渡しにおいて、発注者は、受注者に物件引渡完了通知書を交付するものとする。

4－5．検査において、物件の規格、仕様、品質、性能、機能、数量等に不適合、不完全、その他の契約不適合が発見された場合は、受注者は、受注者の費用負担において、発注者の指定する期日までに代替の措置、契約不適合箇所の補修等を行い、発注者の再検査を受けなければならない。

なお、このためにリース料を増額することはできない。

4－6．物件の引渡し前に生じた損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、発注者の負担とする。

5 支払

- 5－1．受注者は、月額リース料の支払請求を行う場合には、消費税及び地方消費税税率を適用するものとし、発注者は規定した代金を受注者が指定する金融機関（日本国内の本支店）の口座に振り込むものとする。
- 5－2．受注者は、当該月額リース料の支払いを、翌月 10 日までに発注者に請求することができるものとし、発注者は、請求書を受理した日の翌日から 30 日以内に支払いを行うものとする。
- 但し、当該月額リース料の支払いを当月に請求することを希望する場合は、発注者と受注者が協議の上、発注者が決定する。
- 5－3．発注者が、請負代金を受注者の指定する金融機関（国内の本支店）の口座に振り込む手続を完了したときをもって、代金の支払いが完了したものとする。

6 秘密の保持

6－1．目的

業務を遂行するために知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

6－2．定義

秘密保持に関する定義は、下記の各項目の定めるところによる。

- (1) 「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料・データ・報告書で発注者又は受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- (2) 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- (3) 「秘密情報」及び「個人情報」は文書・図画・電磁的記録等の保存媒体の何を問わない。

6－3．情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を業務遂行のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

6－4．目的外の使用

業務の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。

6－5．取得の制限

受注者は、業務を遂行するに当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければな

らない。

6－6．適切な管理

- (1) 業務を遂行するに当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良なる管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 受注者は、「管理に必要な措置」について定めた文書を監督員が求めた場合、提示するものとする。

6－7．利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

6－8．資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

6－9．複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために、発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

6－10．守秘義務

業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

6－11．リース期間完了後の取扱い

業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁氣的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不

可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、リース期間終了もなお、有効とする。

6－1 2. 第三者への委任等について

受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、監督員の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

6－1 3. 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

6－1 4. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

6－1 5. 事故時の責任分担

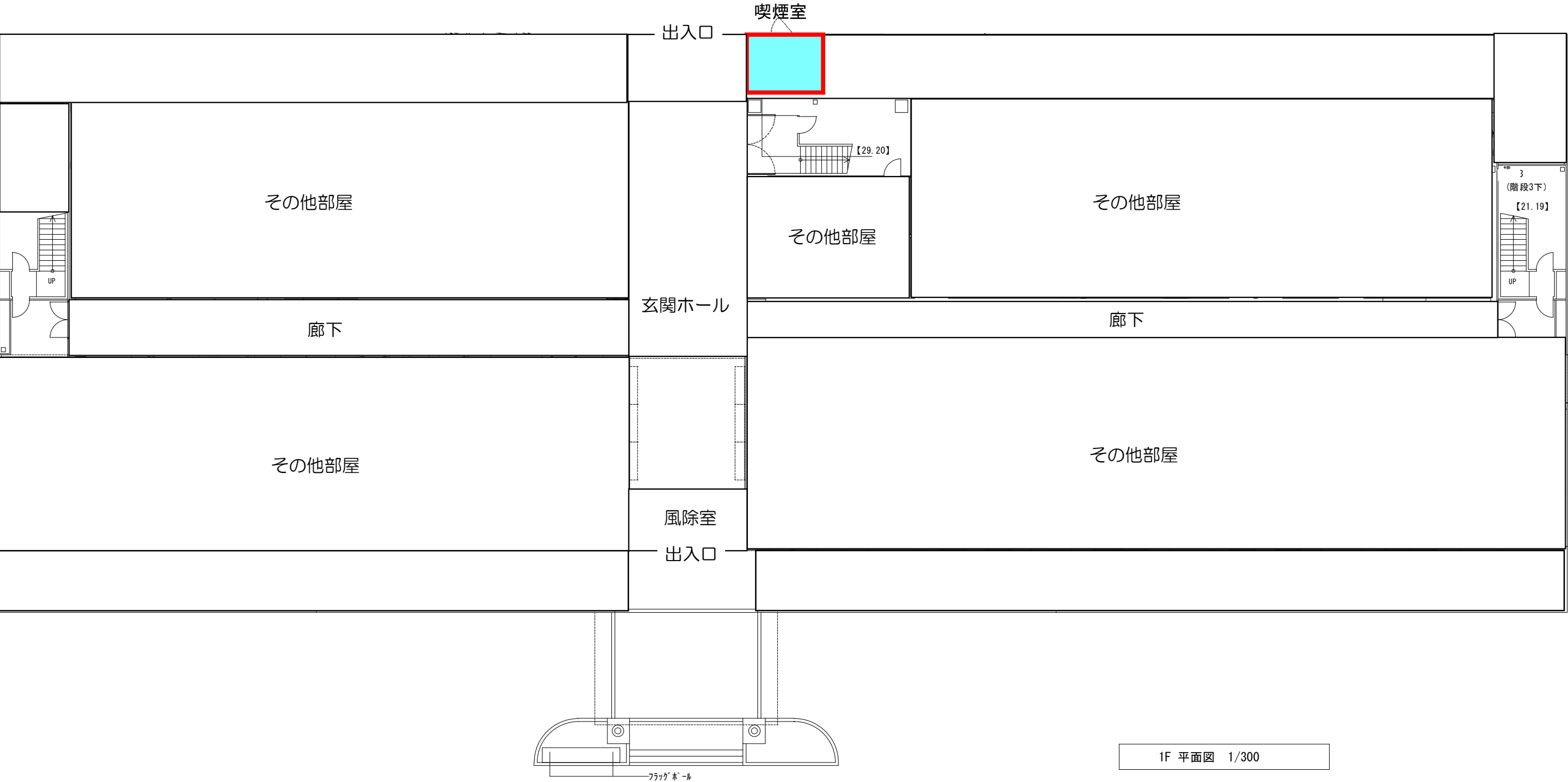
受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、監督員の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

7 その他

本仕様書及び契約書に定めのない事項、又は疑義が生じた事項については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

以 上

社屋棟 1 F 喫煙室配置図

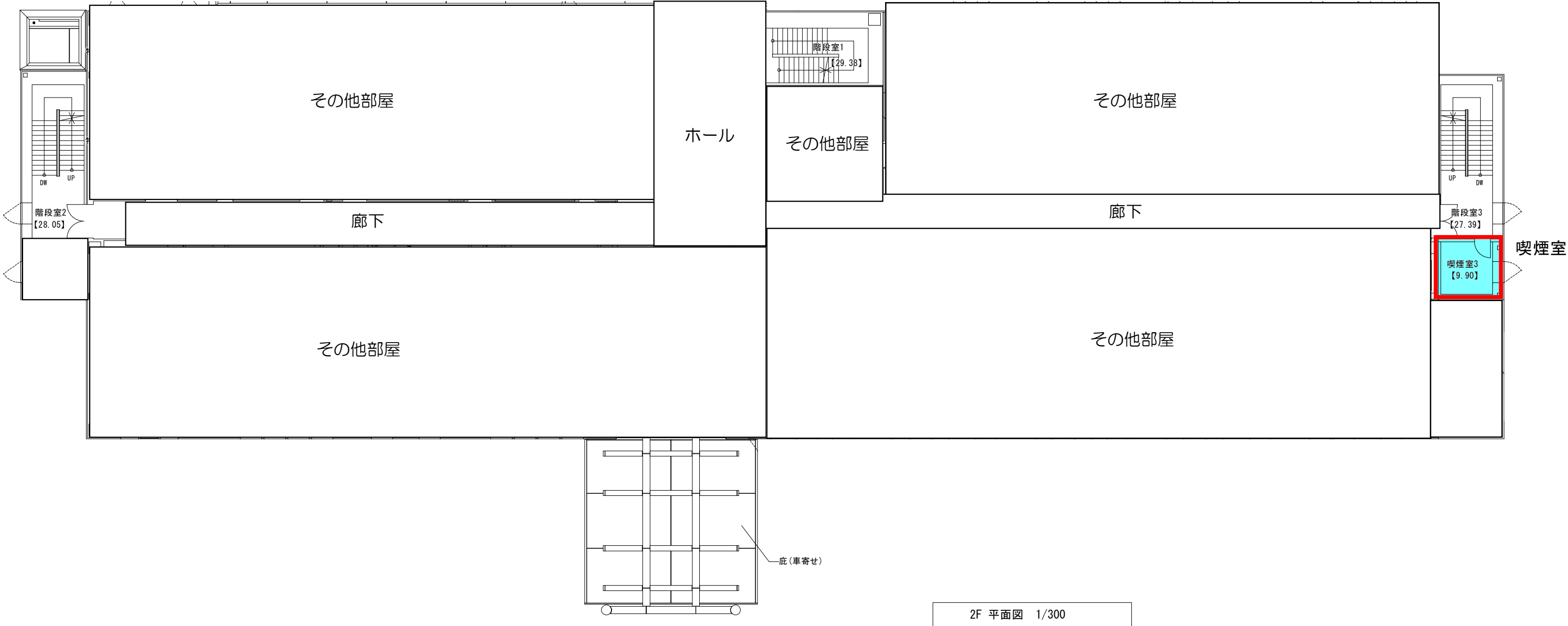


凡例



分煙機設置場所

社屋棟 2 F 喫煙室配置図

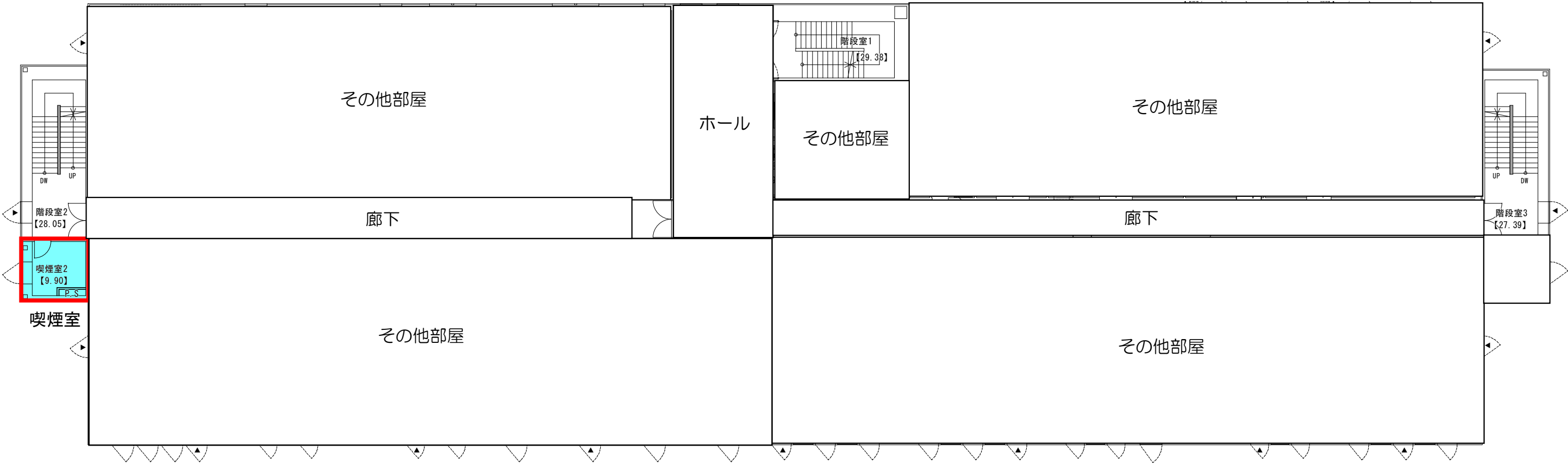


凡例



分煙機設置場所

社屋棟 3 F 喫煙室配置図



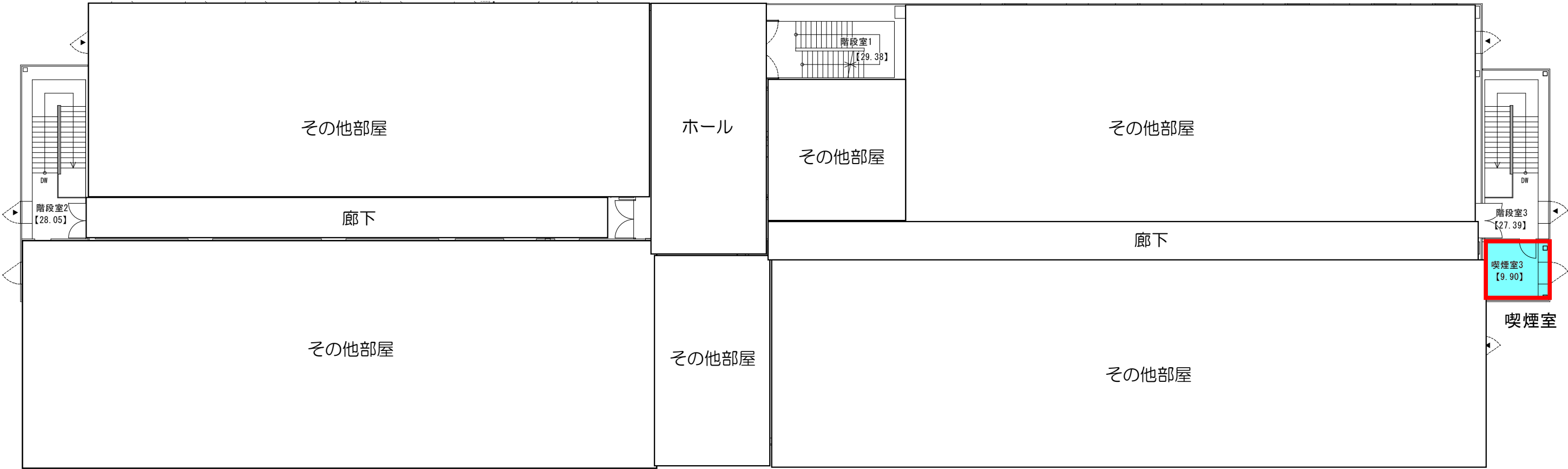
3F 平面図 1/300

凡例



分煙機設置場所

社屋棟 4 F 喫煙室配置図



4F 平面図 1/300

凡例



分煙機設置場所